

令和3年白老町議会人口減少に対応する政策研究会会議録

令和3年 5月25日（水曜日）

開 会 午前10時00分

閉 会 午後 0時00分

○会議に付した事件

協議事項

1. 総括シートの絞り込みについて

○出席委員（7名）

座 長	大 淵 紀 夫 君	副 座 長	佐 藤 雄 大 君
委 員	氏 家 裕 治 君	委 員	久 保 一 美 君
委 員	長谷川 かおり 君	委 員	貳 又 聖 規 君
委 員	森 哲 也 君		

○欠席委員（1名）

委 員 西 田 祐 子 君

○説明のため出席した者の職氏名

行財政改革室長 高 橋 裕 明 君

○職務のため出席した事務局職員

事 務 局 長	本 間 力 君
主 査	八木橋 直 紀 君
主 任	神 綾 香 君

人口減少に対応する政策研究会（第18回）

【調査事項】

事務調査：人口減少に対応する政策研究「若者定住」について

1. 総括シートの絞り込みについて

(1) 政策効果を高める事業選択について（行財政改革室 高橋室長より説明）

○大淵座長 アンケート結果を基に作成した総括シートについて、政策課題や事業案の絞り込みを行いたい。今後の政策の方向性を決めるにあたって、行財政改革室長である高橋氏より説明をお願いしたい。

○高橋室長 今後の議論展開にあたり「政策効果を高める事業選択について」というレジュメをもとに説明する。

目標と現状の差を埋めるための解決策を「政策」と定義する。政策のもとには施策、事業と続き、事業が施策や政策に対して効果的であるかを協議していく。

政策化するためには方針、方向性、方法を備え、具体性を持たせる構造が必要である。また、問題の発見や政策分類についての理解も必要である。

アンケート結果から、政策研究会では11の課題と50の事業案が提案された。これらの事業案を実現可能なものや効果的なものなど、様々な側面から見て選択してみるはどうか。そのためには事業にかかる時間や財源、体制や効果などの観点から考え絞り込みをしていく必要がある。

町内在住者と町外在住者の結果に大きな差はないと思われるが、町外在住者からのアンケートは貴重なので分析するべきだと思う。町外在住者は雇用の確保及び待遇についての関心が高く、教育環境や地域の絆などの充実に関心が低い。このような町内で働く人のニーズも参考にするとよい。

事業選択をする際に対象と範囲、関連した計画等について考え、手法選択について考える必要がある。

○大淵座長 課題や事業を絞り込むにあたって、それぞれで共通している項目をまとめた政策の考え方もよいのか。

○高橋室長 違う課題であっても関連性が出てくるので、大淵座長の言われたとおり、項目や分野ごとの選択でも問題ない。どの課題であっても、絞り込んでいくことが重要である。

○氏家委員 政策化に向けた問題の発見について、顕在化している「認識型問題」でも前に進もうとしない人が特に高齢者には多い。そういったところと、「探索型問題」の考え方、どこに視点を当てるのが有意義な政策研究に繋がるのか。

○高橋室長 今までの経験から、高齢者の方には特にそういった考え方があると思う。高望みをせずに、最終的には「白老町に住んでよかった」と思ってもらえることが大切である。そのためには先ほどの「前に進もうとしない人」も協力はしてくれると思う。町民全体を巻き込んでいくことが大切である。まちづくりの概念は政策発信や制度制定があるが、一つの運動として広げることが大切であると思う。最終的には探索型問題も認識してくれるのではないか。

○大淵座長 総括シートでまとめられた11の課題と50の事業について、手法や予算なども踏まえての優先度や実施すべきものを各自選択していくものとする。

〔20分〕事業分類による政策（事業）選択作業

○大淵座長 50事業から、人口減少に対する政策として、どの項目を絞り込み、具体化していくことができるかについて議論していきたい。

○長谷川委員 (2) 家族のために定住について⑦温泉住宅の家賃補助事業を優先するべきだと感じた。温泉付き住宅に住んでいる人から高齢のため中心部へ引っ越すので、空いたところにはその人の家族が移住するという話だった。このような温泉付き住宅の需要を考えると、まちの資源を活用した有効な手立てになるのではないかと考えた。

○久保委員 (1) 仕事のために定住についての政策が重要であると考えた。①酒造り事業や③一次産業の担い手拡大事業など、仕事のために定住してもらえれば、その他の項目も後からついてく

るのではないか。

○氏家委員 アンケート結果から（1）仕事のために定住してもらう政策や雇用の確保が大きいと感じた。①酒造り事業については酒の種類によって原材料が異なるので考え方が変わる。こういった事業は人を集める事業に繋がる。白老町の抱える問題を考えると④継承者マッチング事業に結び付けていくことが大切であると感じた。何らかの手法をもって政策化していく必要がある。

（6）未就学児世帯へ向けた政策も重要である。未就学児のいる世帯の雇用の確保や⑩託児サービス支援事業に力を入れて、情報発信していくことが有効な手段である。こういった施策を形にしていくことが大切である。

○貳又委員 問題の種類や分類について見ていくと、考えるべき施策についてみえてきたように感じる。その中でまちを活性化するために新たな光となる事業や、放置していると深刻化する問題など、分けていくと面白いと思う。

課題の項目ごとに一つの事業を選択していくのではなく、問題の種類や政策の分類について考えていくこともできるのではないか。

○森委員 各課題で家賃問題が出ているので、どの世帯への支援が必要なのか絞り込むのが難しかった。その中で④空き家町有住宅化事業について考えていくことが大切なのではないかと感じた。

移住定住を進めていくうえで地域おこし協力隊の在り方が重要になっていくのではないかと感じた。

○佐藤副座長 （8）関係人口、交流人口の拡充や（11）地域おこし協力隊の定住に向けた政策が重要であると感じた。これによって町内に住んでいる方にもプラスになり、行政サービスの充実にも繋がるのではないか。地域おこし協力隊で若者が増えた場合には⑩若者集いの場創出事業などが、事業化しなくても進んでいくのではないか。その他の③一次産業担い手拡大事業や④継承者マッチング事業にも繋がるのではないか。③④スポーツ文化芸術活動推進事業、④⑥多文化共生事業等にも関係してくる。

地域おこし協力隊を増やすということは予算も必要となるが、交付税措置されるものなのでリスクは少なく各事業を進められるのではないか。定住しないとしても⑧第2住民登録制度事業を同時に行うことで関係人口の一人となる。

（6）未就学児世帯定住に向けた子育て支援サービスについては、情報発信という部分で⑩HP 魅力発信事業など、他の事業と絡めて拡大することが必要なのではないかと思う。

○長谷川委員 地域おこし協力隊との懇談で定住にはこだわらないという話を聞いた。移住してきた方や他の市町村への移住を考えている方へいかに白老町にいてもらえるかを考えることが重要なのではないか。そのためには子育て世代へ向けた支援を充実することによって、定住に繋がるのではないか。それが空き家対策などにも関連してくるのではないか。

○氏家委員 定住人口を基本に置きながら関係人口や交流人口の創出をどうしていくのかという観点に目を向けることが大事である。テーマを絞り込んでいくことが大切である。その中では居住環境が課題になり、どれくらいの予算が投入できるのかが大きな課題である。当町にあるものを活かしていくために議論していくことが必要。

○高橋室長 永久定住ということではなく町民になるための政策を考えたときに「町民」とは何かという疑問が出てくる。町内在住者だけでなく、白老町に関わる人も町民と呼べる。

この議論の中で家賃や雇用がハード面、情報発信や交流、活動などがソフト面と考えることができる。外からの交流が無ければ芸術文化の推進には繋がらない。そこから、地元の人たちも関わることで広がりがあると思う。住みよい快適なまちをつくれれば、人が集まってくると言われているが、魅力的なまちにするためにはどうしていくか、ハード面ソフト面両方の問題が出てきていると思う。

○大淵座長 政策の中心をどこへ置くのか考える必要がある。

地域おこし協力隊の要請について、例えば外国人就労者とまちを繋ぐ中間施設や温泉付き住宅の活用、酒造り事業などに活用することを政策にできないか。また、役場の各課から要望を聞いて、出てきた政策を実現するために地域おこし協力隊を要請する仕組みも政策化できないか。

○氏家委員 白老町の現状を見てみると、町外から来た人が必ずしも白老町にとどまるとは限らない。事業を起こして、継承していく人が白老町にいてもらうことが雇用を生み出すことになる。町外から来る人が白老町の魅力を発見して、発信していくことが雇用に繋がる。そのための課題や、若者が白老町へ訪れるきっかけをつくることで、雇用や起業に結びつく。

○久保委員 地域おこし協力隊の枠が少ないのがもったいなく感じる。ほかの市町村では多く受け入れている話もあるので、なぜ白老町ではできないのか。来てもらえれば白老町の貢献に繋がるので枠を広げてほしい。

○大淵座長 地域おこし協力隊が、例えば酒造りプロジェクト事業に参加してもらおうとしたとき、政策として議会がすべきことはなにか。

○高橋室長 実際にどのような効果があるのかを認識する必要がある。

定住するための政策と、地域の活性化に繋がる政策がそれぞれあると認識する必要がある。

○氏家委員 政策と施策、事業の考え方として、例えば「関係人口・交流人口」の政策を立てるとして、施策として「地域おこし協力隊の活用」があり、進める事業案として「外国人就労者の対応」や「起業」などの展開が求められるということによいのか。

○高橋室長 定住人口は全国的に減少している。しかし、定住人口だけを問題視してはいけないということで関係人口や交流人口の考え方ができた。これは定住人口に換算するという発想がある。定住人口を増やすためには仕事対策や家族対策があり、それぞれに必要な事業が生まれる。それと同じように「関係人口・交流人口」の政策から施策として「地域おこし協力隊の活用」ができて、それに対する事業はどうするかという考え方である。

○氏家委員 定住人口の増加ではなく、いかに減らさないか、抑えることができるか考える必要がある。そのためには何をしたらよいか。定住人口という基準をどこで定め、補完するための関係人口、交流人口をどのように創出していくのか考えていくべき。そうすることで、今まで出てきていた意見が集約されるのではないか。

政策を絞ったとして、施策を増やしてしまうと事業がさらに増えてしまうので、ある程度の絞り込みは必要である。

○高橋室長 定住人口の減少は抑えられないが、今は呼び込むための施策を考えている。若者や外国人就労者の呼び込み、定住してもらうにはどうしたらよいかなど、どの層をターゲットにするのか考え整理する必要がある。

○氏家委員 町外在住者がどうしたら白老町に住んでもらえるかを考えることも大切だが、外国人就労者に向けた施策を考えたい。多くの外国人が住んでいる現状を考えれば、白老町に何か可能性を見出すことが定住人口を増やすための施策、事業展開に繋がると思う。関係人口、交流人口の中で生まれる地域おこし協力隊の果たす役割も大きく関わっていくと思う。

今の町民や子供の世代が育った時に快適だと思ってもらえる環境とはどのようなものか、育つ過程の中でそう感じてもらえるまちにするにはどうしたらいいかについて考えて絞っていくとよいのではないか。

○高橋室長 どこをターゲットにするか明確にして、それから事業案を絞っていく必要がある。今回のアンケートは就労者を対象にしている。町外在住者に注目するのか、ほかの部分に注目するのかを明らかにして対策を組んだほうがよい。

○大淵座長 様々な見方がある中で、どのような絞り込みをしていくか。視点をどうするか、大きな政策課題にするのか、別々の課題から共通した項目に絞り込むのか議論していきたい。

○氏家委員 例えば住宅問題を政策にするのではなく、施策として扱ったほうがよいのではないか。個別のものを政策化するよりもある程度目的が絞られて、施策の一つとして考えるのがよいと思う。目的をしっかりと立てて、その中に組み込むほうがよいのではないか。

○大淵座長 しかし「定住人口を増やす」という政策よりも、具体的な政策を立てて、その中で細かい施策を考えて、地域おこし協力隊を活用していくという形がよいのではないか。そのほうが町へ協力してもらう際にも町民にも分かりやすいと思う。

○貳又委員 まちが将来あるべき姿のために定住人口を維持しつつ、新たに呼び込んでいく施策が必要である。放置していると深刻化する問題について取り扱う必要がある。政策研究会の中で、白老町が将来どのようなまちの姿があるのか考えていく必要がある。

○氏家委員 貳又委員の意見は政策研究会の大きな目標であり、外せない部分である。今できることは何か、それが未来の白老町にどう影響していくかの道筋を示していかなければいけない。原点に立ち返ってこれを一つのベースとして考えていくべきである。

○高橋室長 政策の主体となる担い手について、これまで重要視されていなかった。行政の考える地域おこし協力隊のニーズと活用の仕方がマッチしないからうまく活用できていないと感じる。これを明確にして探すことができたなら、町に大きく貢献する担い手となるのではないか。

○氏家委員 地域おこし協力隊の活用と町内のNPO団体の活用を考えなければいけない。行政も活用の仕方を把握できていない部分があると思う。現に地域女性活躍推進交付金がうまく活用されていない。しかし、これはまちがやるのではなくて、社会福祉協議会やNPO法人に委託する問題なので、委託をすれば少ない資金でできる事業である。どこのNPO法人で受けってもらえるのかを知る必要がある。地域おこし協力隊だけでなく、NPO団体の活用方法についても理解し、しっ

かり議論してよりよいまちづくりをしていくことが大切である。将来は住みやすいまちをつくる
ことが人口減少を食い止めていく大きな力になると考える。

○大淵座長 意見が多く出ており、絞り込みが必要なことから、事務局と高橋室長の力を借りながら一定の選択肢にまで絞り込みしたい。(一同：よろしい)

2. その他

(1) アンケート調査協力企業への結果報告について (郵送へ変更)

○大淵座長 結果報告について、緊急事態宣言が発令されたため、郵送するというところで、企業訪問はしないとする。(一同：よろしい)

○大淵座長 それでは次回は絞り込んだ中から具体策を考えていきたい。各自で意見について考えておくこと。